

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	47,408,653	53,578,330	24,196,220	27,593,691	98,260,133
経常利益(千円)	1,167,424	1,712,720	605,611	999,302	3,098,216
四半期(当期)純利益(千円)	544,841	602,902	291,500	381,334	1,404,336
純資産額(千円)	-	-	11,149,485	11,752,673	11,405,105
総資産額(千円)	-	-	62,973,770	69,787,100	64,678,755
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,523.78	1,646.56	1,593.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.46	84.55	39.84	53.45	192.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.70	16.84	17.63
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,397,660	3,341,206	-	-	3,833,917
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,517,940	5,303,257	-	-	5,338,503
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,055,348	2,049,999	-	-	3,434,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,641,925	7,724,489	7,636,541
従業員数(人)	-	-	1,862	2,065	1,881

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,065（402）
---------	------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇員（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,758（318）
---------	------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇員（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入実績及び販売実績】

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」についてはその名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	調剤薬品	18,720,117	123.7
	一般薬等	252,311	102.1
	小計	18,972,428	123.4
医薬品製造販売事業		939,109	153.3
医療従事者派遣・紹介事業		-	-
合計		19,911,538	124.5

(注)1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 一般薬等とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等であります。

4 医療従事者派遣・紹介事業について仕入はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
調剤薬局事業	調剤売上	26,041,989	94.4	113.9
	一般薬等売上	390,938	1.4	113.6
	小計	26,432,928	95.8	113.9
医薬品製造販売事業		662,027	2.4	139.4
医療従事者派遣・紹介事業		498,736	1.8	96.9
合計		27,593,691	100.0	114.0

(注)1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

区分		相手先		当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比 (%)
		販売先	請求先	金額(千円)	構成比(%)	
調剤薬局事業	調剤売上	患者	国民健康保険団体連合会	13,943,357	50.5	113.5
			社会保険診療報酬支払基金	7,748,911	28.1	118.6
			その他	91,977	0.4	109.6
			患者負担	4,257,743	15.4	107.7
	小計			26,041,989	94.4	113.9
	一般薬等売上	患者他		390,938	1.4	113.6
小計			26,432,928	95.8	113.9	
医薬品製造販売事業		医薬品卸企業		662,027	2.4	139.4
医療従事者派遣・紹介事業		派遣・紹介先企業		498,736	1.8	96.9
		合計		27,593,691	100.0	114.0

当第2四半期連結会計期間の調剤薬局事業の処方せん枚数は以下のとおりであります。

地域	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	240 (11.9%)	255 (11.4%)	106.2
東北	242 (12.0%)	248 (11.1%)	102.3
関東甲信越	923 (45.6%)	1,044 (46.7%)	113.1
東海	135 (6.7%)	140 (6.3%)	103.6
関西・北陸	234 (11.6%)	297 (13.3%)	126.7
中国	119 (5.9%)	119 (5.3%)	99.8
四国	43 (2.2%)	44 (2.0%)	101.4
九州	82 (4.1%)	86 (3.9%)	105.0
合計	2,022 (100.0%)	2,236 (100.0%)	110.6

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月～9月）における我が国の経済は、大手製造業やアジア需要を取り込んだ業種を中心に穏やかな回復傾向が見られましたが、国内での個人消費の伸び悩み、米国景気の減速や円高傾向が続くなど依然、国内景気の不透明感が増しております。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月に薬価改定、調剤報酬改定が行われ、ジェネリック医薬品普及の取り組みに対していかに成果を出していくか、調剤薬局が社会に対して本来果たすべき役割・機能を全うできるか、その真価が問われております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高27,593百万円（前年同期比14.0%増）と増収となりました。利益面においても、営業利益1,107百万円（同54.6%増）、経常利益999百万円（同65.0%増）、四半期純利益は381百万円（同30.8%増）と好調な結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」についてはその名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

調剤薬局事業

日本調剤株式会社および調剤子会社8社による同事業は、順調に推移しております。当第2四半期連結会計期間の出店展開においては、宮城県1店、茨城県1店、埼玉県1店、東京都2店、神奈川県1店、香川県1店の7店舗を開局いたしました。期中、山形県の1店舗を閉局したため、グループ総店舗数は日本調剤300店舗、子会社15店舗の315店舗となりました。同事業の業績動向としては、既存店売上の好調及び前年度開局店舗の売上寄与により売上高26,432百万円（前年同期比13.9%増）と増収となりました。利益面においては、薬価改定のマイナス影響を受けたものの、売上増加により、営業利益1,876百万円（同36.6%増）となりました。

医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業は、薬価改定による製品価格ダウンによる影響を受けましたが、当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売が増加しております。当第2四半期連結会計期間の売上高は1,790百万円（前年同期比46.3%増）と大幅な増収となりました。利益面においては営業損失26百万円（前年同期は78百万円の損失）と黒字確保には至らないものの大幅に収益性を改善いたしました。

医療従事者派遣・紹介事業

株式会社メディカルリソースによる同事業は、薬剤師を中心とした医療関係者の人材派遣紹介を主軸として、医師、看護師など医療従事者の総合人材サービス事業へと領域の拡大を図っております。当第2四半期連結会計期間の売上高は602百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。利益面においては営業体制強化、新事業開始費用等に伴う経費先行により営業利益68百万円（同26.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べて1,400百万円減少して、7,724百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円の支出となりました。主な要因は仕入債務の減少額1,998百万円、売上債権の増加額284百万円等の支出、減価償却費596百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは773百万円の支出となりました。主な要因は調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産の取得による支出529百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは519百万円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入7,300百万円と社債の償還による支出7,000百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、244百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数10株 (注)
計	8,012,000	8,012,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	8,012,000	-	3,953,025	-	4,754,265

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市青葉区	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋 2 丁目16 - 29	560,000	6.98
三津原 陽子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアantz(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1	180,000	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(従業員持株ESOP信託口・ 75377口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	179,280	2.23
日本調剤従業員持株会	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 1	162,820	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	142,150	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	88,390	1.10
計	-	5,712,640	71.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が695,004株(8.67%)あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は116,240株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分20,960株、年金信託設定分64,020株、その他信託設定分31,260株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は87,680株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分48,210株、年金信託設定分23,000株、その他信託設定分16,470株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,770	731,677	-
単元未満株式	普通株式 230	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,677	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	695,004	179,280	874,284	10.91
計	-	695,004	179,280	874,284	10.91

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,990	3,560	4,290	3,970	3,435	3,285
最低(円)	2,700	2,651	3,170	3,140	2,637	2,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804,941	7,767,064
売掛金	² 10,622,269	² 11,862,041
商品及び製品	7,246,822	5,231,599
原材料及び貯蔵品	139,511	106,772
その他	1,816,677	1,643,343
貸倒引当金	12,352	12,413
流動資産合計	27,617,869	26,598,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,793,919	8,435,019
土地	9,625,071	9,647,399
建設仮勘定	4,805,549	4,843,019
その他(純額)	1,953,121	1,616,931
有形固定資産合計	¹ 25,177,661	¹ 24,542,369
無形固定資産		
のれん	7,366,903	4,289,077
その他	1,535,705	1,408,932
無形固定資産合計	8,902,609	5,698,009
投資その他の資産		
投資有価証券	552,181	517,726
敷金及び保証金	5,454,288	5,184,406
その他	2,082,489	2,137,835
投資その他の資産合計	8,088,959	7,839,969
固定資産合計	42,169,230	38,080,348
資産合計	69,787,100	64,678,755

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,624,511	16,072,705
短期借入金	3 3,500,000	3 2,034,630
1年内償還予定の社債	-	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 7,066,982	3 2,203,531
未払法人税等	884,617	1,221,963
賞与引当金	1,212,615	1,100,433
役員賞与引当金	-	85,000
売上割戻引当金	366,631	328,092
その他	1,363,343	1,655,665
流動負債合計	33,018,701	31,702,021
固定負債		
長期借入金	3 23,775,613	3 20,771,708
退職給付引当金	173,134	167,095
役員退職慰労引当金	488,457	447,500
その他	578,520	185,324
固定負債合計	25,015,725	21,571,628
負債合計	58,034,427	53,273,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,609,946	5,221,792
自己株式	2,502,856	2,441,840
株主資本合計	11,814,380	11,487,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,707	82,136
評価・換算差額等合計	61,707	82,136
純資産合計	11,752,673	11,405,105
負債純資産合計	69,787,100	64,678,755

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,408,653	53,578,330
売上原価	39,751,191	44,583,179
売上総利益	7,657,462	8,995,150
販売費及び一般管理費	1 6,278,684	1 7,067,012
営業利益	1,378,778	1,928,137
営業外収益		
受取賃貸料	51,375	45,300
その他	52,380	76,975
営業外収益合計	103,756	122,275
営業外費用		
支払利息	243,510	273,213
支払手数料	20,385	22,332
その他	51,213	42,146
営業外費用合計	315,110	337,692
経常利益	1,167,424	1,712,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	61
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	37,000	-
受取補償金	4,800	-
特別利益合計	41,800	61
特別損失		
固定資産売却損	-	1,936
固定資産除却損	23,051	10,236
賃貸借契約解約損	13,275	25,928
会員権評価損	-	451
減損損失	22,119	113,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
特別損失合計	58,446	340,743
税金等調整前四半期純利益	1,150,778	1,372,038
法人税、住民税及び事業税	724,090	804,499
法人税等調整額	118,153	35,363
法人税等合計	605,936	769,136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	602,902
四半期純利益	544,841	602,902

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	24,196,220	27,593,691
売上原価	20,273,363	22,931,749
売上総利益	3,922,856	4,661,942
販売費及び一般管理費	1 3,206,340	1 3,553,997
営業利益	716,516	1,107,944
営業外収益		
受取賃貸料	26,057	22,251
その他	24,682	43,417
営業外収益合計	50,739	65,669
営業外費用		
支払利息	126,238	138,400
支払手数料	9,927	10,821
その他	25,478	25,088
営業外費用合計	161,644	174,311
経常利益	605,611	999,302
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	37,000	-
受取補償金	4,800	-
特別利益合計	41,800	-
特別損失		
固定資産除却損	18,101	2,200
賃貸借契約解約損	13,275	25,928
減損損失	22,119	113,981
特別損失合計	53,497	142,110
税金等調整前四半期純利益	593,915	857,192
法人税、住民税及び事業税	206,915	252,477
法人税等調整額	95,499	223,380
法人税等合計	302,414	475,858
少数株主損益調整前四半期純利益	-	381,334
四半期純利益	291,500	381,334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150,778	1,372,038
減価償却費	735,699	1,076,485
減損損失	22,119	113,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	61
賞与引当金の増減額(は減少)	-	112,181
売上割戻引当金の増減額(は減少)	-	38,539
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	85,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	-	12,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	40,957
受取利息及び受取配当金	7,320	9,656
支払利息	243,510	273,213
投資有価証券売却損益(は益)	37,000	-
賃貸借契約解約損	13,275	25,928
固定資産除却損	23,051	10,236
固定資産売却損益(は益)	0	1,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,209
売上債権の増減額(は増加)	786,240	1,759,973
たな卸資産の増減額(は増加)	939,079	1,838,953
仕入債務の増減額(は減少)	1,779,189	1,768,996
その他	713,370	79,492
小計	2,911,355	4,781,628
利息及び配当金の受取額	7,320	9,656
利息の支払額	231,617	269,682
法人税等の支払額	289,398	1,180,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,660	3,341,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,048,370	1,404,554
有形固定資産の売却による収入	11	7,698
無形固定資産の取得による支出	194,332	269,201
事業譲受による支出	-	29,606
投資有価証券の売却による収入	80,000	-
長期前払費用の取得による支出	51,778	36,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	293,765	3,365,379
貸付けによる支出	-	38,662
貸付金の回収による収入	58,295	58,762
敷金及び保証金の差入による支出	128,927	310,960
敷金及び保証金の回収による収入	60,970	89,554
その他	42	4,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,517,940	5,303,257

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	1,465,369
長期借入れによる収入	1,440,000	9,000,000
長期借入金の返済による支出	232,203	1,132,643
社債の償還による支出	-	7,000,000
自己株式の売却による収入	-	34,221
自己株式の取得による支出	-	95,237
配当金の支払額	146,339	214,747
その他	6,108	6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,055,348	2,049,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,935,068	87,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,641,925 ₁	7,724,489 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新規に株式取得し、子会社となったアイケイファーマシー株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ17,174千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、199,162千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>開示内容の充実を図るため、前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「売上割戻引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」および「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間ではそれぞれ区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「売上割戻引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」および「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、それぞれ713千円、155,983千円、42,131千円、70,000千円、12,857千円および30,615千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書において自己株式として処理し、当該株式に対する配当金はESOP信託が受け取った配当金と相殺しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,625,580千円です。</p> <p>2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、5,460,829千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	3,500,000	未実行残高	10,500,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,547,108千円です。</p> <p>2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、3,173,711千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>18,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	18,000,000
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000												
未実行残高	10,500,000												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000												
未実行残高	18,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,089,933千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>360,450</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,471</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,615</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>362,085</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>732,657</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>1,859,543</td> </tr> </table>	給与手当	1,089,933千円	役員報酬	360,450	貸倒引当金繰入額	713	賞与引当金繰入額	231,542	退職給付費用	18,471	役員退職慰労引当金繰入額	30,615	研究開発費	362,085	賃借料	732,657	消費税等	1,859,543	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,178,184千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>429,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>278,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,663</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45,907</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>457,950</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>694,356</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>2,068,557</td> </tr> </table>	給与手当	1,178,184千円	役員報酬	429,330	賞与引当金繰入額	278,032	退職給付費用	18,663	役員退職慰労引当金繰入額	45,907	研究開発費	457,950	賃借料	694,356	消費税等	2,068,557
給与手当	1,089,933千円																																		
役員報酬	360,450																																		
貸倒引当金繰入額	713																																		
賞与引当金繰入額	231,542																																		
退職給付費用	18,471																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30,615																																		
研究開発費	362,085																																		
賃借料	732,657																																		
消費税等	1,859,543																																		
給与手当	1,178,184千円																																		
役員報酬	429,330																																		
賞与引当金繰入額	278,032																																		
退職給付費用	18,663																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,907																																		
研究開発費	457,950																																		
賃借料	694,356																																		
消費税等	2,068,557																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>551,077千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>204,150</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,717</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,522</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>194,729</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>354,425</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>947,923</td> </tr> </table>	給与手当	551,077千円	役員報酬	204,150	貸倒引当金繰入額	1,102	賞与引当金繰入額	117,537	退職給付費用	9,717	役員退職慰労引当金繰入額	16,522	研究開発費	194,729	賃借料	354,425	消費税等	947,923	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>576,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>223,380</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>140,409</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,732</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29,565</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>244,960</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>362,631</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>1,014,545</td> </tr> </table>	給与手当	576,963千円	役員報酬	223,380	貸倒引当金繰入額	499	賞与引当金繰入額	140,409	退職給付費用	10,732	役員退職慰労引当金繰入額	29,565	研究開発費	244,960	賃借料	362,631	消費税等	1,014,545
給与手当	551,077千円																																				
役員報酬	204,150																																				
貸倒引当金繰入額	1,102																																				
賞与引当金繰入額	117,537																																				
退職給付費用	9,717																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,522																																				
研究開発費	194,729																																				
賃借料	354,425																																				
消費税等	947,923																																				
給与手当	576,963千円																																				
役員報酬	223,380																																				
貸倒引当金繰入額	499																																				
賞与引当金繰入額	140,409																																				
退職給付費用	10,732																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29,565																																				
研究開発費	244,960																																				
賃借料	362,631																																				
消費税等	1,014,545																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,641,925千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,641,925</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,641,925千円	現金及び現金同等物	8,641,925	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,804,941千円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td style="text-align: right;">80,452</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,724,489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,804,941千円	ESOP信託別段預金	80,452	現金及び現金同等物	7,724,489
現金及び預金勘定	8,641,925千円										
現金及び現金同等物	8,641,925										
現金及び預金勘定	7,804,941千円										
ESOP信託別段預金	80,452										
現金及び現金同等物	7,724,489										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 874,284株

(ESOP信託が所有する自己株式179,280株を含む)

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,509	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	219,509	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,200,402	474,988	514,777	6,051	24,196,220	-	24,196,220
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	748,345	53,390	2,780	804,516	804,516	-
計	23,200,402	1,223,334	568,167	8,832	25,000,737	804,516	24,196,220
営業利益又は営業損失 ()	1,373,408	78,769	94,012	1,036	1,387,615	671,098	716,516

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,315,382	970,734	1,106,996	15,540	47,408,653	-	47,408,653
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,430,527	120,711	3,275	1,554,515	1,554,515	-
計	45,315,382	2,401,262	1,227,708	18,815	48,963,168	1,554,515	47,408,653
営業利益又は営業損失 ()	2,586,803	124,497	276,480	803	2,737,983	1,359,204	1,378,778

(注) 1. 事業区分の表示

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性によって区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般薬等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業(CSO事業)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高が無い場合、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業および医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	50,984,240	1,511,052	1,083,037	53,578,330	-	53,578,330
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,019,485	207,102	2,226,588	2,226,588	-
計	50,984,240	3,530,537	1,290,140	55,804,918	2,226,588	53,578,330
セグメント利益又は損失 ()	3,403,363	57,312	206,142	3,552,193	1,624,055	1,928,137

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,624,055千円にはセグメント間取引に係る利益消去 93,244千円および全社費用 1,530,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	26,432,928	662,027	498,736	27,593,691	-	27,593,691
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,127,982	103,503	1,231,486	1,231,486	-
計	26,432,928	1,790,010	602,239	28,825,178	1,231,486	27,593,691
セグメント利益又は損失 ()	1,876,738	26,560	68,862	1,919,040	811,095	1,107,944

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 811,095千円にはセグメント間取引に係る利益消去 80,755千円および全社費用 730,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(東京都1店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、113,981千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成22年4月にアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、3,223,899千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。なお、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646.56円	1株当たり純資産額	1,593.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,752,673	11,405,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,752,373	11,405,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	7,137,716	7,158,256

1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当第2四半期連結会計期間末は179,280株、前連結会計年度末は158,740株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	74.46円	1株当たり四半期純利益金額	84.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	544,841	602,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544,841	602,902
期中平均株式数(株)	7,316,996	7,131,093

期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(185,903株)を控除し算定しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.84円	1株当たり四半期純利益金額	53.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	291,500	381,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	291,500	381,334
期中平均株式数(株)	7,316,996	7,133,840

期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(183,156株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

平成22年8月18日開催の取締役会の決議により、平成22年10月1日に当社の100%子会社であるアイケイファーマシー株式会社を当社に吸収合併しております。

(1) 合併の目的

調剤薬局事業の管理一元化を狙いとして管理機能の強化、さらなる経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の効力発生日

平成22年10月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式として、アイケイファーマシー株式会社は解散しております。

(4) 翌四半期連結会計期間以降への影響

アイケイファーマシー株式会社は当社の100%子会社であることから、本合併が翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....219百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 . 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。